

山武市学校のあり方検討委員会 第11回会議録

1 日 時	平成26年1月16日(木) 午後1時30分から午後4時10分
2 場 所	山武市役所 第5会議室
3 出席委員	15名
4 欠席委員	2名
5 協議事項	(1)市内小中学校の将来を展望したあり方について ①地域別協議結果報告(成東地域 12/20 開催) ②地域別協議結果報告(松尾・蓮沼地域 1/10 開催) ③区域外就学の動向について ④地域別協議結果を踏まえての全体調整 (2)答申(案)について (3)その他 ・第12回検討委員会の日程及び会議内容について
7 事務局説明者	教育長、教育総務課長、学校教育課長 外

○ 開 会

○ 委員長あいさつ

※協議前に委員長から前回の会議録確認を各委員に依頼し、1月23日までに訂正の連絡が無い場合は、市ホームページで公表することとなった。

○ 協 議

(1)市内小中学校の将来を展望したあり方について

①地域別協議結果報告(成東地域 12/20 開催)

委 員：成東地域の協議結果を報告。

②地域別協議結果報告(松尾・蓮沼地域 1/10 開催)

※松尾地域の協議結果

委 員：松尾地域の協議結果を報告。

※蓮沼地域の協議結果

委 員：蓮沼地域の協議結果を報告。

③区域外就学の動向について

事務局：資料に基づき、区域外就学の動向等について説明。(学校教育課長)

説明の概要については以下のとおり

- ・平成25年度の区域外就学(市内の学校間及び市外の学校間)の状況について説明。
- ・平成26年度の区域外就学(市内の学校間及び市外の学校間)の申請状況について説明。
- ・区域外就学が認められる理由や区域外就学の承諾基準等について説明。

委員長：今までに申請があつて、拒否をしたことはあるか。

事務局：認めていないものもある。

#### ④地域別協議結果を踏まえての全体調整

委員長：地域別の結果表を基に、検討委員会の全体の方向性の取りまとめに入りたい。各委員からご意見をいただきたい。取りまとめの方法としては、各地域から報告のあった見直し案についてそのとおりでいいか。個別でも構わないので質問等があれば指摘いただいて構わない。考え方としては、子どもたちが幸せになれるかどうかということが根底にある。そういった部分を考えながら将来の山武市の子どもたちが幸せになれるかどうかを出発点にして議論いただきたい。小中一貫校という話が出ているが、そのメリットがどういったことかが出てきてもいい。また、望ましい学校規模というものについては見直しを踏まえた案に整合性があるかどうかについても議論していただきたい。

委員：各地域の皆さんが協議されてきたことを尊重したい。これが基本である。

委員長：皆様の中で、それぞれの地域から報告のあったことについて、意見や質問があればお願いする。報告のとおりでよろしいければいいが、そうではない場合や全体の中で調整がとれているかどうかについても併せてご意見をいただきたい。

委員：それぞれの教育実態が話し合われてきたので、それを大切にしたいが質問させていただく。現在検討されているのは、どんどん児童生徒が減っていくのでこういった形が望ましいという事を話し合っているが、山武市としては増える見込みはないのか。一時、山武北小が出来たり、山武西小、山武南中が出来たりと非常に増える時代があった。これから先に山武市は住宅地が出来ることなど、全く考えられることはないのか。仮に、10年、5年先に住宅地が出来るということであれば、いろいろな考え方もできるのではないか。それがなければ、何とか増やす方策はないか。要望として山武市が活性化できるような方策をぜひお願いしたい。

委員長：増えていく可能性について、人を増やすような方策という話があったが、事務局ではどのように考えているのか。

事務局：山武市として増やす方策、増えていくといった将来的な話をしているが、山武市の計画類で示されているものでいけば、総合計画で将来像が示されている。目標最終年は平成29年になっている。その時の将来人口の推計値を54,000人でみていたと思う。現状では今と比べて減る形の将来推計しか出ていない。それ以外のものがない中で、あり方検討委員会で話し合ってもらったとすればその状態になった場合ということで、今は現状の見直ししかできないのではないかなと思う。その他に別の取り組みとして、何とか山武市を活性化させていこうということでシティセールスといった取り組みをしている。山武市の名前を売っていこうという働きかけがある。その計画も本年度中に基本的な計画をつくろうと策定の準備をしている。担当部署に聞いてもそれを行ったとして、いつ結果が出るとは言えないとのことであった。もし、増えたとしても現状維持できるぐらいであろうという話であった。

委員：事務局からの区域外就学の説明の中で、山武地域では東金市から山武市へ来たり、八街市に通っている人がいると伺った。近々の状況が分からなかったので、山武地域で検討した結果は、ここまで具体的な状況を踏まえた上での検討ではないので、今後を考える必要があると思う。他の地域でも視野に入れることが考えられるのではないかな。

委員長：考え方として、学区を越えて弾力的な運用をしていくということで良いか。

委員：そうである。

委員：先日、松尾地域の委員と話をし、中学校については50人を切るような小規模になったら統合も仕方がない。将来的にはそのように考えている。地域の特性を生かして、地域づくりをしたい。それでもやりきれない場合は、統合も仕方がないのではないかな。

委員：先ほど事務局から平成29年で54,000人に減ると伺ったが、これはどうなるのか。山武南中

が60数パーセント減っていく。下げ止まりの地域もあるのではないかと。下げ止まりは何時なのか。今の学校のあり方検討委員会は遅過ぎるのか。早いのか。ちょうどいいのか。それは何年先を見据えているのか。3年スパン、6年スパン、12年スパンなのか。おかしな喩えであるが、防災を考えるうえで千年先を考えての防災は計画できないので、最低百年先ということを考えて備えていく。この問題についても何年スパンで考えるのか。3年スパンでも短いのではないかと思う。推計できる年度を考え松尾地域では中学校で推計できる最終年度を目安に検討したが、10年先を考えたときに何となく答えが出てくるのではないかと。そういう思いでいる。6年先をみてつくってしまうのか。

委員長：私どもが取りまとめているところの年度。これまでの協議事項というのは、今現在で見通せる最終の年度である。

事務局：中学生においては平成37年度まで推計できる。

委員長：考えることは平成37年度を越えた先まで考えるという事ではなく、望ましい学校ということは平成37年度を越えたところに出てくる。

委員：いずれにしてもデータがなければ話はできない。

委員長：平成37年度まではデータとして出来るのでそのことについては、議論の対象にするということで事務局はどう考えるか。平成37年度までしかデータはない訳で、それ以降は望ましい学校ということで考える。そういった考え方で如何か。

事務局：平成37年度まではデータがあるので、平成37年度にはこういった状態になるので、それまでに何かするのか、平成37年度の推計だとこうなるがそれまでに何かしらの方策を取りながら平成37年度以降に考えるのか、そのところがはっきりしていない。

委員長：そこをはっきり決めないといけない。年度が出ているが、その年度を統合と考える期限とするのか。

委員：今、考えられる中で平成37年度の子どもの数値が最後に出ている。12年後の子どもたちの数は分からないし、山武市がどうなっていくかもわからない。統廃合という中で考えていけば見通せる一番遠い状況で平成37年度という数字が出ている。

委員長：年度が出ているものについては、ゴールとするということによろしいか。

委員：ゴールとするというよりも、それを考えてその3年後を考えていくのか10年先を考えるのかによっておのずと考えが違ってくる。そうであるなら10年。これは私の意見である。

委員長：10年というのはどういうことか。平成35年度をゴールとすることであれば、形とすれば委員の皆さんで合意しなければいけない部分であると思う。このことについて何か意見があれば伺いたい。

委員：地域によっては統合の年度が目安として示されている。

委員長：年度を示して統合と書いてある地域もある。そこをゴールとして理解していいかどうか。皆さんにお諮りしているのは、年度が書いてあるものについてはゴールとしてよろしいか。

委員：成東地域での統合の組合せの中には、年度を示して統合を検討するものや、はっきりした年度ではなく、状況をみて統合を検討するという組合せもある。

委員長：年度が書いてあるものについては、ゴールとしてよろしいか。

委員：例えば10年先ということと、先ほどの事務局からの説明(区域外就学の状況)を併せて考えた場合、お子さんが1人なのか3人なのかかわからないが、お兄さんは面倒をみて卒業したり、そういったはっきりした状況はわからないが、先ほどの区域外就学の説明で、学校によっては39名という1学年に相当するような数が出てきている。年数を切った場合にどのような現実的な数字になって来るのか見えてこない。年度や期間を決めるのを慎重にやらないといけない。

委員：今の委員の意見だと結局答申が出来なくなってしまう。事務局からの資料、推計できる最終年度として、小学校は平成 31 年度、中学校は平成 37 年度の推計値を目安として、これはあくまで統廃合ありきで考えるのではなくて、統合をしなくてもいいが、平成 31 年度というのは、6 年後であるのでその時の児童生徒数がどうなるかは、今年の 4 月に入学する 1 年生が何名いるかを算出して平成 31 年度はこの位というデータを出していると思う。そこを基準にして何年度をゴールにするかということになる。これについて答申のための検討をしないと結局、堂々巡りで落ちがあかない。壮大だが、人口を増やすこと若い人を受け入れる。山武市は住みやすいところだから行ってみたいという人が増えるための施策を、行政や議会で検討していただきたい。今後そういった目的を持った議論をされるかどうか。人口を増やすということになると問題が変わってくる。いろいろな問題が出てくる。5 か年計画では平成 29 年に 54,000 人。そうなれば市の役割も無くなっていく。大網白里市では人口 50,000 人を 500 人位超えて市になり、今は 51,000 人を超えて 52,000 人近くなってきた。大網白里市は交通の便が良く住みやすい。そうであるなら総武本線を複線化するように、行政が国や県に働きかけて成東駅から佐倉駅までは複線にしてくれと。複線になったら人口は必ず増える。冒頭に発言された委員の心配はそれであると思う。人口を増やすことを考えているのか。私もそれには大賛成である。とにかく統廃合ありきではなく、どこかの年度でゴールとしなければいけない。委員長からの話のようにどこをゴールとするか決めなければいけない。ここまで統廃合しなければいけないというところまできているので、現状の人口の子どもたちの推移をみると、きちっと決めた方が良くと思う。

委員：この会議を何度か欠席してしまったが、この会議での議題は非常に広範囲に及んでいる。今回で 11 回になるが、子どもの通学圏から児童生徒の数、学校の規模等相対的にいろいろな面から検討してきている。まとめとしてこの諮問委員会で、大きい教育の中でどの部分を諮問して答申すればいいかということは大変難しいと思う。子どもたちが公平で平等に教育を受けることが目的とされているが、例えば、学校の通学圏や学校の規模、先生の数についても検討してきた。今回 11 回目の検討を迎えて、教育委員会としては、こういった抽象的な答申の仕方でもいいのか。もっと広い意味での答申を教育委員会では要望しているのか。答申の仕方、文章の書き方というのは難しいと思う。成東地域は成東地域、松尾地域は松尾地域というようになってしまうと方向性が見えてこない。同じ方向でまとめていかなければいけないと思う。まとめ方が難しいとこの会議に出席して感じている。まとめ方を教育委員会が要望しているやり方でいいのかが難しい。例えば、学校の規模の問題だけでいいのか通学圏の問題だけでいいのか、平成 37 年度までの人数だけでいいのか。そのまとめ方をどのようにしたらいいかわからない。それをどういった方向にもっていけばいいのか難しいという印象を受けた。

委員長：今、ご指摘いただいた点は委員の皆さんの中でもお持ちだろうと思う。議論いただいたのは、児童生徒の規模で望ましい学校はどの位であるかという事を決めて、もっとシビアな問題のある複式学級についてはどのようにするのかを、それぞれの地域で話し合っていた。地域の中では、合意をしたことがある。最終的に事務局で議論していただいたことを、答申案に地域の組み合わせとして承認化していただく。その段階で再度議論していただく。各地域での統合の組合せで示された年度をゴールにするということによろしいか。（異議なし。）

委員：先日、松尾地域と蓮沼地域の委員で話し合ったが、小学校で推計できる年度に統合することになった場合、改修工事等の財政の面で予算があるのかという話が出た。大平小にしても豊岡小にしても減ってきている。統合した場合、建替えを必要とする学校が多いと思う。学校を見直すこととなれば、新設の学校等も出来るかもしれないが、その際に財政が耐えられる

か。統合した場合、建替えが多くなる。その時、市にその財源があるか。区域外の状況を見ると子どもたちが減っていることが分かる。推計値が今後どうなるのか不安になっている。このなかで居宅外労働がある。山武市でも活性化して子どもたちが山武市に残るようにするにはどのようにしたらいいのか。これについては、市全体で考えなくてはいけないという考えを持っている。

委員長：市の中で、子どもたちをもっと大切に出来るようなシステムを構築してはどうかという話であると思う。

委員：示されている年度がゴールであるということは、学校をつくる期限がその年度ということか。

事務局：事務局の考えとしては、年度が示されているところは、その後の話し合いで2つを1つにするという時に、どちらの学校を使うのかという話し合いになると思う。ある1校を使っているということになれば、そこから設計で1年、建設で1年の2年間かかってくる。それを行いスタートしたい。そうするとすぐにでも動き出さないといけない。

委員：そういう説明であるので、もう一度検討していただきたい。私どもがどうこうではないが、時間がない。教育委員会はそう考えている。

委員：建設するというのは何を建設するのか。

事務局：建設とは、一例であるが統合してどちらからの学校に行く。その場合は基本的に学校が使えるので建設する必要がない。ただ、両方の学校が古い等特別な事情がある場合は、新しい学校の新設をするかどうか検討したうえで統合を考える。それが無い場合、統合する時にどちらの学校を使うのか、学校の名前を使うかや教室等の細かい整備をする。それが新しい学校としてスタートする流れになるのではないかと考えている。

委員：現在あるところは2つあるところのうち、どちらかを使って、むしろ心配なのは空いた学校をどのように使用するかである。成東地域の成東中が古いので建替えるということを目にしたことがある。そうすると費用がかかると思う。問題は統合して古い校舎を使うとした場合に、増築や何か必要なことがあるのではないか。これからは、人口が減って市の財政が苦しくなる一方なので、無駄な金は使えない。

委員：山武地域の検討結果がでているが、区域外就学の話聞いた時に山武地域は、東金市から入ってきたりする子が多いので、そういった面も考えなければいけない。予算の話も出ていたが、山武地域は今あるものは使うという話であったが、実際に新しく建てなければいけないものはどれくらいあるのか疑問に思った。

委員長：新しくするかどうかについては、答申の中で配慮するのか。

事務局：そこまでは答申では求めている。

委員長：そういったところは、統合したほうが良いということで答申に基づいて地域協議に入った時にどこの場所が良いか、今の場所か別の場所にするかの話にならないか。

事務局：委員長の話のとおり、新しい学校を建てなければいけないということは書けないと思っている。教育委員会で今後地域と話し合う中で2つを1校にするにしても、こちらのほうが良いと思っても、地域の皆さんの総意で逆になってしまうかもしれない。そういったところは話し合いの中で決めていかなければいけない。

委員長：実施の段階で、教育委員会が責任を持っていくということになるのだろうと思う。そこまでは、この委員会では検討しなくていい。答申の中に場所までは書かないと考えていただきたい。

委員：これまで1クラスの人数は何人が望ましいであるとか、学年で何学級が望ましいということを考えて、それを踏まえて資料を基に案を作った。今は、資料に記載の内容が良いと思う。

委員：先ほど校舎の建替えの話があったが、市内の全ての学校で耐震工事が済んでいるので近々に

建替える必要のある学校はないはずである。かなり先まで校舎は大丈夫なはずで、現状の校舎を使えばいいと思う。予算のことを考えても現状の校舎を使うのが一番手っ取り早い話である。年度の話があったが、早く統合しなければ駄目な学校もあると思う。もっと早くできないのかという話であると思う。案が出た段階で、緊急性の順番をつけるべきであると思う。全部一遍には出来ないなので、ここは先にやろうという順番を付けるべきであると思う。他市の答申を読み返してみたが、いろいろ問題がある中で緊急的にやるべきであるという書き方をしているので、山武市でも同じ書き方でいいのではないか。小中一貫という話が出ているが、今回は人数の減少に伴う適正規模の学校をつくるにはどうしたらいいかという話で、小中一貫という話とは全く別物であると思う。小中一貫は少子化対策の話ではないので、基本的に人数が少ないので一貫にしても少人数のデメリットはそのまま残る。まず適正規模にもっていけるかどうかという話であると思う。学校にはある程度の人数がいけないといけない。地域で応援体制が出来ていたとしても基本的に子どもが少ないので、運動会をやったとしても盛り上がらない。考えなければいけないのは子どもたちがどうかということで地域のことはその次であると思う。もう一度再考してもらいたいと思っている。基本的に小学校が1クラスずつというのが目立っている。前回の会議で市内を数か所に分けて学校を建てた方がという話が出ていたが、それが出来れば一番いいが無理であると思うので、現状の旧町村の枠組みを考慮しないと無理であると思うが、それを優先的に考えていたら話は進まないで、子どもたちがかわいそうである。小学校で推計できる年度とすると今から6年ある。今困っている子どもたちは、困ったまま卒業してしまう。困っている状況で、新たに入学する子は、困っている状況を分かりながら入ってこないといけない。そういった状況が続く。可及的速やかに会議を終了して、次の一手を打たないとどんどん不幸な子どもたちが増えてしまう。手をつけられるところは早く進めていただきたい。

委員長：いくつか問題点を指摘していただいた。他市や視察に行った小美玉市等では順位を決めていたと思う。緊急性に基づいて順位を決めていたと思うが。

事務局：それは、やり方としてあると思う。全て同じ年度に始めるというのは難しいので、先ほど委員から発言があったように、出来るところから始めるということは1つの考えではあると思う。

委員長：委員からあった順位をつけるということに関して意見をいただきたい。

委員：いいのではないかと思います。一本建ての答申であるかどうか。選択肢として、2つ3つの選択肢があってもいいのではないかと。一番初めに小中一貫は少子化の対策ではないと資料のなかにもあり、書いてはあったけれども別物であるというように会議の中でも出ていた。一本建てではなく二本、三本位の答申でなければいけない。今日の資料をみれば1つ目の答申は出来上がっているのではないかと思います。各地域も出ている。

委員長：形として緊急性ということも入れて、さまざまな考えがあるという事は、全て1つに収れんするというわけではない。学校を存続させる努力も並記して、緊急性のあるものについては暫時進めて、優先順位をつけるということについては同意いただけるか。(異議なし。) そのような取り組みを答申の中に入れることとする。

委員：統合が将来的にはやむを得ない学校があると思っている。ただ、推計できる年度がゴールだとすると、学校によっては、複式学級はまだ大丈夫で50人を切るということもない。そういった場合での統合の組合せについて、地元の人たちがこの資料の条件で説明しても納得しないのではないかと。反対意見が大分出てくると思うので、推計できる年度よりゴールはもう少し先にすべきではないかと思う。

委員：それぞれの地域で数字が出ているところで決めたわけであって、年度をいつにするかは全部

の中で決めることである。いろいろな人の意見を聞きながら。地域の思いもある。

委員長：推計できる年度より少し先をゴールにしてはどうかという意見があったが、2つの年度を答申の中に書くという事は出来ない。

委員：緊急性や順位づけをするということであるので、将来的にはという言葉で表現していただければいいのではないか。

委員：順位づけをするということだが、蓮沼中や豊岡小では地域で努力をしたいという意見が話し合いをした時にあったので大切にしたい。

委員：教育委員会にお聞きしたい。一斉にやるということは可能なのか。各地域の案でどこも統合の方向がある。例えばある年度で一斉に、複式になっていなくとも将来的に統合を考えているところを、この年度にやりますと言って進めることが可能かどうか。そうであれば山武市はこの年度には統合があるということになる。バラバラ行くと難しいといわれるかもしれないが。

委員：中学校で例えれば、松尾中は建設費用がかなり多額だったと聞いた。同等のお金をかければ3つ4つ学校が建つ。

委員：この年度になったら山武市は統合するというのは難しいのか。

事務局：結局、あり方検討委員会の17名の委員の中でも中々意見がまとまらない。ここで答申を出して教育委員会の方を出して地元で説明に行く。それがこの年度にやりますということであれば、業務的には大変になるが、その話し合いの中で全部の地域が同じ年度にやりましようという話になれば、一緒に進めていくこともあるかもしれない。しかし、地域によっては話し合いが難航するところもあれば、そこの地域が遅くなってしまいうということもある。現実的には同じ年度に全部を行うということは難しい。

委員：小学校で推計できる年度というのは早い。

事務局：小学校で推計できる年度ということは早いですが、同じ年度で行くということは難しい。

委員：検討委員会ではこうなっているというところで、こういうところとここが将来的に統合になる。そこでいろいろと出てくれば、1年ずらすなどの話になる。

事務局：各地域の順位をつけるデメリットというのは、委員の発言のように何故うちだけ先にといったような気持ちがあるとすれば、同じように多少の差があったとしても抱えている課題は一緒なので、同じようにこの機会に見直しを行うというのも1つの考えである。全体でやるから仕方がないという考えも出てくるのかもしれない。

委員：検討委員会で話し合った結果ということで、こういった方向で一斉にということも1つの方法である。建替えるといったようなことになると別であるが。

委員：答申の中に地域との対話を大切にしてもらいたいという一言を入れていただきたい。蓮沼中は小規模校で1クラスの学級等があるが、小規模校だからと言ってメリットとデメリットをみたときにメリットの方が大きい。少ないからすぐに大きい所と一緒にするという事は考えられない。どんどん少なくなっていくって、小中一貫となった場合は、メリットのほうが多いのではないかと思う。

委員：小中一貫については、多くが未定になっている。そのとおりであると思う。小中一貫というのは課題がかなりある。メリットもデメリットもある。小中一貫というのは、これしかないというよりも1つの案としてみている。

委員：諮問を受けた時に基本的なことを決めてある。小学校については、1学年2学級で12学級。中学校については、1学年3学級で9学級。1学級の児童数が小学校で20~30人。中学校も同じ。これは、決定したものなので、それを基本とした中で成東地域については、本来全体で考えるべきであったということであったが、地域ごとの話し合いという事になり、小学校

で推計できる年度を予定していて、通学区域の変更や他地域の学校等も考えたが、それは抜きにしている。年度を示して書いてあるのも数字上から出たものであると思う。それは答申の中でも自由に裁量権がある。学校の建設や統廃合にしても、財源まで考えてここでやるべきかと疑問に思った。財源を考えたらにっちもさっちもいかないことは良くわかる。示されていない数値に出来る出来ないというのではなく、示されているものでこうしてくださいという答申をすれば良い。財源については、執行部等で適正の年度も考えるし財源も考えてつくってもらえるのではないか。

副委員長：9月から1月の初めまでアメリカに長期の出張をしていた。まず、お詫びさせていただきたい。各委員の皆様の意見に賛同する部分があったので話をさせていただく。まず、人口の減少が日本国全体で生じている現状がある。この地域だけであれば他の地域から連れてくるということもあるが、日本国全体で人口が減少していて国外から移民でもない限り、この地域の小中学校が統廃合を免れるほどの人口増加は短期間では無理である。1つの方向性としては、人口の減少を受けて今生まれている子どもたちの数というのは分かっている訳である。そこを元にすれば、それを受けて6,7年後位までには1つ方針が決まっていなければ良くないであろうという感想を持っている。小中一貫校と適正規模化の議論。教育に関して適正規模に合わせていくという行政上の配慮から提案していくことは別であるということは賛成できる部分である。しかしながら、適正規模に合わせてながら教育のあるべき姿。人数は少ないけれども東金、九十九里、大網等においては、山武に子どもが通えていてよかったねと生まれたお子さんがそのまま小学校、中学校を卒業する。それがどういった教育であるのか考えていかないと今の親御さんは、ここから出て千葉市に住む。千葉からも交通の便が良くなってすぐに来られるというようなことになると、ますます人口が減少していく。歯止めはきかないであろうということが私の見解である。おそらく推定をしているよりも厳しく推移するという覚悟で計画案をみていかないと厳しいであろう。一方で教育に付加価値をつけるとか、この地域で学んでいく。先ほどあった小規模クラスのメリットがあったとすれば、ここに来れば小規模で教育が受けられるということで行ってみようかなと思ってもらえるようなことを発信していかないと一方で部活動が無い。だから子どもとしての成長が不安であるという親の気持ちもあると思う。それとメリットをどのように見つけていくのか。教育のあり方をわかってもらうのかということと広くやっていかないと山武市の各地区の問題ではなく山武市全体、房総地域全体が医療の問題でもそうであるが地盤沈下して、その大きなうねりの中で山武市だけでなく房総全体が人口減少している。そういったことで滑って落ちて行ってしまうということも厳しい現実として予測として受け止めていかなければいけない。ここでなければ出来ない教育やここで子どもを育てたいというものを発信していかないと千葉の幕張はマンションも学校も新しく建造されていて、先生たちも若い先生がいて等と言っていると、皆さんそちらに流れて行ってしまう。教育であるからこの地域であるから豊かな心をはぐくめるものがあるであろうと思ってやっている。山武市に住んでいる方がこの学校を残すんだとってくれている方たちこそ、地元到最后までいてくれる方たちであり、良いですよと言っている方たちは、千葉に行ってもいいとか大網に行ってもいいかなと思っていればそうであるかもしれない。そういったことを考えると、適正規模化の問題と一緒に将来のこの地域を担う子どもたちに夢を与えるような良い教育である。最適なことをしたということにかなりの努力を残していかないと形の上でも答申の中でも夢を語らないといけない。適正規模については、各地域から出てきたものでそれに向かって積み重ねていけば良いと思う。その時に一緒に何を新しい形で実現していくのかというものを発信しなければ、学校が遠くなったら地理的な距離で近い方が良いと違う学校に通うので、違う市町に行こう



となった時はダメである。残りたいと思うようなことを打ち出していくことも大切である。統合しても部活動ができない体育祭も盛り上がらない。そうであれば近い方が良いということになってしまう。この辺をセットで考えていくことは難しいと思うが、セットで考えていかない限り統廃合によって人口が減少することになる。子どもの教育は、親にとって切実な問題であり、おそらく人口減少に拍車をかけかねないと思うので慎重に考えていきたい。

委員長：統合してもしなくても、どれだけ学校が夢を与えてくれるかである。そういった面は答申の中に書き込めるか。

事務局：副委員長からあったように後ろ向きの答申になりつつある。ご指摘いただいたことがないと印象が良くない。

委員長：そういった面でも配慮をお願いします。

委員：豊岡小は少ないから、魅力のある学校として全国に発信すればいいのではないか。夢物語ではなく、それが無いといけない。

休憩 2:50 から

3:00 まで

委員長：皆様から貴重な意見をいただいた。ご意見をいただいたものを踏まえて、事務局に答申案を作成していただく予定である。

## (2) 答申（案）について

事務局：前回の会議で配布した資料 P. 16 までは同じものである。山武市の学校の現状、規模に起因する課題。文科省のホームページをみていただいても同じ様な記載がある。P. 5 からは 5 月に行ったアンケート調査の結果が掲載されている。回答率が 67.94 パーセント。8,000 人に対して 5,486 人から回答いただいた。アンケートとすれば相当な精度があると思う。各項目の単純集計したもので、どのようになってもらいたいかということから親御さんと一般市民の考えでは多少意見の違いがある。1 学級あたりの児童生徒数、通学可能な距離、適正な学校を維持するための望ましい方策がのってくる。通学区域を見直して統合する、通学区域を見直して統合しない、何らかの手立てをして見直しをした方がいいのではないかという意見が合計すると半分以上の 55 パーセントになる。対策の必要がないと考えて、はっきり名言されている数字は 11.9 パーセントに過ぎないというところで、そういった面を踏まえて皆さんで見直しの方策を考えていただいている事のもとになっている。統廃合や通学区域を検討する場合、重要と思われるものが載っている。学級数や学校規模というものや通学手段の確保を重要と思う方が一番多い。満足度や地域行事への参加についても資料に記載されている。それを踏まえて学校規模を検討する見直しに関する必要性が書かれている。その際の基準に関する考え方、協議していただいた結果、小学校は 12 学級以上、1 学年 2 学級以上。中学校は 1 学年 3 学級以上の 9 クラス以上というのが望ましい学級の基準である。学級の定員については、小学校と中学校ともに 20~30 人位の人数であれば、授業もしやすく望ましい人数ではないかと記載されている。複式学級の取扱いについて、学習や集団活動での制約が多く児童の教育的観点から見た時その解消を図るための方策を講じることとする。通学距離については、国の基準を元におおむね 4 キロ以内。中学校は 6 キロ以内。子どもの教育的な環境ということとあわせて、地域との関係も大切に考えた方が良いということを学校と地域との関係という中に記載してある。ここまでは、前回と同じで、これ以降に適正化すべき範囲、具体的方策等については、こう書いた方が良いというより、参考として他団体で書いて

ある答申案として出したものを参考に載せてある。これは、委員の中で不要であると感じるものがあれば削ってしまってもいい。適正化すべき範囲として、「適正化を図るため、小学校規模にかかる基準を定めたが、それぞれの学校にとって検討の必要性、緊急性が異なることから全ての学校で適正化を図ることを実施することは望ましいとはいえない。基準を下回る学校のなかでも比較的児童数、学級数が多い学校については児童生徒が減少しても基準を確保できる見込みであるため基準に準ずる扱いとし、ここでは課題解決に向け緊急性の高い範囲を適正化すべき範囲とした。」として、具体的に適正化すべき学校を書き込んだ例があった。適正化することによって、起因する課題を軽減化する手法等について書かれている。小規模校を適正化すべき手法として、学校を統合するというやり方。対象校を統合することによって望ましい学校規模に近づけるといいうやり方である。通学区域を変更するという一方で、望ましい規模に近づける。これについても検討の中で考えていただいた。特認校制度を導入する。これは通学区域を特定の学校については、無くしてしまい全域から希望者を集めて受け入れて通わせるというようなやり方をしている所もある。小規模校等で特徴的な教育プログラム等をたてて周知して集めるというやり方をしていると記載している所もある。小規模校の課題、提言の手法ということで、複数校で合同授業を実施したり小中一貫校というようなやり方をしているところもある。課題解決になるかどうかの議論になるが、参考までに書かせていただいている。その他でコミュニティスクールを導入、地域で学校を支える手法。学校規模適正化実施の時期、年度の議論があった。もしくは、順番を決めてとかいった話がこの辺に載ってくる。具体的な取り組み状況の提示として、今日話していただいたことをそのまま一端はここに入れていく。今回の意見を反映し、たたき台をつくり提示させていただく。地域によってはこういった意見がありましたというような書き方にさせていただく。適正規模化の推進に向けて、学校運営に関することとして、人数の増加に伴う児童生徒の戸惑いや不安を和らげる配慮。学校行事等の急変に関する環境づくりの配慮。通学支援ということで通学距離が延びてしまうことが想定されるので、スクールバス等の通学支援の方法を考える必要がある。保護者や地域住民との共通理解ということで、地域の皆さんの事情を理解しつつ、協力を求めていくそういった取り組みが、重要であるということが書かれている。統廃合で廃止になってしまう学校が出てきた場合、それをどのように使うかは、地域の皆さんと一緒に有効活用について考えていく必要がある。終わりに副委員長からの話のように夢を持っていただけることを書ければ一番いいと思う。これ以降は参考に付けさせていただいた。こういう形で教育委員会から山武市学校のあり方検討委員会に平成24年11月5日に諮問書が提出され、委員会の設置要綱、議論いただいた委員名簿を添付させていただいた。話し合いの経過、協議の内容についての記載があり、将来推計では、現状と平成31年度、平成37年度の推定できる将来の推移を載せてある。現状の学校と通学距離の一応の目安を載せてある。この中で、これまで議論いただいた取り組み状況等や時期については事務局でたたき台をつくらせていただく。

委員長：答申案について、事務局より説明をいただいた。質問や意見があれば教えていただきたい。案になるまでまだ時間があるので、読み込んでいただき削除してもいいところがあるかどうか。次回までの宿題にさせていただく。また、事務局には先ほど副委員長から意見をいただいた学校の理念について、中に取り入れていただきたい。

委員：特認校制度とはどういったものか。

事務局：近くで実施しているところでは、富里市の洗心小で市内全域から学区を関係なしに来たい方を受け入れる。学校ではこんな特徴があって、授業プログラムでやっているということをお

ピールして児童を集めるというやり方をしている。小規模校に多い制度で学区だけでは足りないので特徴を出して、こんな授業プログラムでやっているということを示して人を集めている。

### (3) その他

・第12回検討委員会の日程及び会議内容について

事務局：次回の12回の日程について、事務局案では2月13日(木)か14日(金)を予定。引き続き答申案の検討をさせていただく。場合によっては2月中にもう一度、あるいは3月上旬に会議を開かせていただきたい。

委員長：2月13日(木)に決定させていただく。

教育長：松尾地域の委員へ質問だが、松尾地域で一貫校を検討されているようだが、段階的に豊岡小が松尾小に入り、松尾小が松尾中と一緒に、その後大平小も一緒になる。段階的なことは考えていないか。

委員：この時にはそういった話はなかった。

教育長：やるのであれば一気にということか。

委員：そうである。

教育長：段階的にということも案としてあってもいいのではないか。

委員：中学校で推計できる年度まで努力をする。どういう努力が具体的にあるか。小学校以下の子どもたちをもう一度小学校に連れ出す。そうするとそこに親御さんたちが預けて、預かりの時間を親御さんが帰宅する午後7時からもう1時間延ばす。そうすると子どもたちも集まって来るのではないか。人が増えるのではないか。魅力のある学校にする努力。期間を3年、6年スパンで果たしていいかどうか。

委員：複式学級が複数になる。複数ということは、4学年に渡ってということ。そんなに少なくなるまで何もしないのか。

委員：そこで努力する。魅力のある学校にする。

委員：実際にそうなったときに、そこまで少なくなるとその年々によって、パタンと少なくなったり複式が出たり出なくなったりという状況になる。そういうところには何もしないでいくということか。

教育長：現実ということでお聞きしていただきたいが、小規模校は全国に何千とある。どうすればいいかそれぞれ考えてやっている。現実に成功しているところは非常に少ない。離島や山村等で20人、30人の学校が全国から生徒を求めてやっている。地元の子よりも他からきた子どもの方が多い学校もある。そうして存続していてもせいぜい10名か20名で、それ以上になるということはほとんどない。割合としては数パーセントである。そういった現実があるので努力をするということは大事であるが、努力をしてもそう簡単には集まらない。そういった事例があるということは認識していただきたい。

委員：行政と地域、学校が一体となり、小規模対策を講じ複式を解消する努力をすることは松尾地域の委員の意見であるので尊重していただきたい。

教育長：もちろんである。絶対に盛り込むべきであると思う。

委員長：答申の文章の中に盛り込むようお願いする。

委員：どういう案があるか。先ほど副委員長が言われた、ここにしかない教育が何かあると思う。

教育長：もう少し厳しいことを言わせていただければ、副委員長から付加価値を高めて発信していくほかに解決が無いという言葉があった。そのとおりである。このことを提案することはでき

るが、誰ができるのか誰がやるのか。結局は他者依存である。自らが、自分の地域がという覚悟を示さないとなかなか前へ出ないということも現実である。承知しておいていただきたい。

委員：個で出来るものではないであろうし、行政の導きが当然必要であると思う。努力って何なのかということである。具体的に考えてそれに見合う学校というものを真剣に考えて子どもたちがそこを出たという、豊岡っ子の誇りがあってもいいのではないか。数値や比較論で説得力はないかもしれないが、副委員長からあったように語られる部分は必要ではないか。誰かが気づき行政が後押しして、そういったことに気づいてくれて地域コミュニティを活性化させるということは必要ではないか。

教育長：近々、事務局は中間報告ということで議会報告をさせていただく。議会も現状の理解と委員さん方が行政も一体となってというような思いを持っているので、議会とも共に考えたい。まちづくりにもつながる。事務局からもお願いしたい。

副委員長：私からのお願いは、行政がということではなく、あそこに大学があって山武市からも奨学金をいただいて看護の養成をして18～22歳位までの若い人たちが約4,000人近く留学生も含めて中国、韓国、ヨーロッパ、アメリカ、カナダもいる。様々な国の人達が学ぶようになってきて、これを外から持って来ようとするの大変なことになる。18～24,5歳がいるということをもっと生かし山武市や近隣の市町と大学が連携して出来ることをしていきたい。大学の人間としては強く思っている。看護師が全国から集まって来ている。山武の学生もさんぶ医療センターに勤めるということに来て。その人達は、確実にこの地域に住むことになる。その人たちが確実に住んでくれて家庭を持って、子どもを育てようと思ってくれる機会と、この地域ではない子ども達がこの地域で就職をするというような流れを部長とも話をさせていただいている。航空関係で働く人がこの地域に住んで、アパートに住み家を買うということになればこの地域に残る。空港があるから。あれだけいる学生と地域というのは、この地域を動かしていくのに手短に出来る1つではないか。国際化について親御さんが興味をもっているというのであれば、国の違う人達を学ぶことも大学は提供できる。ハーバードに派遣されていたが、世界的に有名なところであっても一番多い留学生は中国人であった。今、アメリカのハーバードで最も力を入れているのは中国語であるという現状を見てきた。それもこの地域で出来る。この地域で子ども達のために出来る材料は海も山もあって、やり方によっては他の地域、他県からも関心を持っていただける可能性があると思う。1,2年では出来ないと思うが、それは試行していかないと辿り着けない。地域が一体になって盛り立てていかないとどうしてもジリ貧になってしまう。荒唐無稽かもしれないが、大きなことを掲げてやっていかなくは、なかなか進まないと思っている。大学との関係ということでいえば、トップからして地域との関係づくりには懸命で保育士、幼稚園教諭免許の課程もあり、小学校を除く中学校、高等学校の教職課程もある。サッカー場も高円宮殿下の名前を冠するものを直々にいただき、監督も全日本代表のコーチであった方である。いくらでも使っていて、小学校、中学校で出来ない部活動等と大学の人材を活かしていくことも、この地域の特色にさせていただけると思う。ぜひ、そういった新しい取り組みを学校のあり方検討委員会の場をかりて話をさせていただいて、出来る限りのことを地元の大学としてやらせていただきたい。意見を伺いながら進めさせていただければと思う。

委員長：この地域の活性化について副委員長から示唆をいただいたと思う。学生がいる。その学生がここに住んでくれる。その条件を私たちがどのように整備するかが、この地域の発展にとって大きな力になる。考え方によってはそういうこともあるのではないか。常々、私は大学があるという事について、子どもの頃日吉に住んでいて慶応のキャンパスを見た。教育がどう

いったものであるかその時にショックを受けた。私は城西国際大学の前を通る子どもたちがそこにある大学を見ることによって、ある種のカルチャーショックを受けて自分を高揚させようというような力がある。大学自身はそういった力がある。そう信じている。大変、大きい示唆をいただいたことはありがたいと思う。この地域の大きな発展のもとになることがあるのではと思う。

○ 閉会